

令和2年度第2回羽曳野市介護保険等推進協議会
推進協資料1への事前質問

頁	質問	回答
P.6	令和元年度の介護給付に関し、計画値より実績値が低くなっていますが、その要因はどのように分析されていますか。	令和元年度の計画値は平成29年度に平成28年度以前の給付実績の伸びを基に見込んでいます。 平成28年度までは居宅サービスが4%強、地域密着でも4%近く伸びている年度があり、その傾向や要介護・要支援認定者の推移から必要な給付費を見込みましたが、結果として、給付費の6割を占める居宅サービスが見込みより低い伸びで収まったため実績値が低くなりました。
P.7	介護予防給付における計画と実績の差に関する分析も説明していただきたいと思えます。	介護予防給付についても、介護給付同様に見込みましたが、新たに「総合事業」が開始されサービスが移行した時期で、実績がない中で総合事業への移行等を見込んだこともあり、結果として令和元年度はほぼ計画値通りとなりました。
P.6	介護給付について、計画値より実績値が全体的に少ない中、地域密着の定期巡回・随時対応型訪問介護看護が計画値29,421千円に対し、実績値が58,683千円と計画より大幅に増えた理由は。	定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、市内に1つ事業所がありますが、その事業所が平成30年度から体制を強化され利用者が増えた事が要因になります。
P.7	予防給付の居宅 介護予防通所リハビリテーションの実績値が計画値に対して38%の大幅増となっておりますがどうしてですか。	令和元年度の計画値は平成29年度に平成28年度以前の給付実績の伸びを基に見込んでいますが、平成27年度、28年度は、前年度の実績よりマイナスで推移していました。 平成30年度以降の計画値は毎年度増加を見込んでいたものの、結果的に見込みを上回る伸びとなったためです。 リハビリテーションが伸びた要因は、一概には言えませんが、国においても介護予防の取組み機能強化のためリハビリテーション専門職の関与を促進していることも要因だと考えています。
P.8	「1. 事業対象者数等」の事業対象者数の受給率はどのようにして出しているのでしょうか。	事業対象者として登録された方の中でサービスを利用されている方の割合です。
P.8	「1. 事業対象者数等」の受給率が60.3%から36.9%に減っている理由は。 「2. サービス別受給者数」で、訪問型サービスCが△67.7%、31人から10人に減っている。通所型サービスも、全体が減っている理由と、特にA・Cが大きく減っている理由は。	1. 令和2年3月期時点の事業対象者65人のうち24人がサービス利用しており、36.9%となっています。その月のサービス利用状況ですので変動があります。また新型コロナウイルス感染症の感染拡大もあり、サービス利用が増えてこなかったことも要因と考えます。 2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、訪問・通所サービスも、利用者の意向によりサービスの利用が減ったことによるものです。

令和2年度第2回羽曳野市介護保険等推進協議会
推進協資料1への事前質問

頁	質問	回答
P.9	<p>地域密着型認知症対応型通所介護事業所が1か所減となっていますが、その理由はどのようなことでしょうか。</p>	<p>事業所からの廃止届けの申出があったもので、人員確保が困難であること、経営が困難であることが廃止の理由です。古市地区の事業所で令和元年10月1日から休止しており、令和2年3月31日に廃止されました。</p>
資料1	<p>全体的に、新型コロナウイルスの影響と対策、課題をどの様にとらえ、(施設・利用者・サービス全体について)考えておられるのか。</p> <p>今回の資料、令和2年3月末の数字にも影響は出ているのか。</p>	<p>介護サービスは、高齢者の健康維持などに不可欠であり、今後も必要な介護サービスを提供していく必要があります。</p> <p>しかし、利用者は新型コロナウイルスに感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者であることから、最大限の感染症対策を継続する必要があります。現在、国においても感染症対策への支援事業などを実施されていますが、事業所と情報共有しながら必要な介護サービスの提供に努める必要があると考えています。</p> <p>令和2年3月の給付費に対する新型コロナウイルス感染症の影響は、11月以降の各月の対前年度伸率と比較しても大きな減少は認められません。特に利用者が集まる通所介護サービスをみても対前年度で2.6%伸びている状況ですので、まだ影響は出ていないと考えています。</p> <p>しかし、4月には緊急事態宣言が発令され、大阪府から通所介護事業所などに「家族介護が可能な場合」や「居宅で生活が可能となった場合」は可能な限り利用を控えるようにと協力依頼がされていることもあり影響が出る可能性があります。</p>
-	<p>現在、事務局のほうで第8期いきいき計画の骨子案を作成中と認識していますが、前回のニーズ調査結果に関して、どのように計画案に反映されるのか、そのポイントの説明をいただきたいと考えますが、いかがでしょうか。</p>	<p>今回のニーズ調査は、国が提示してきた調査項目に市独自の調査項目を追加して実施しています。追加した項目は、認知症に関すること、高齢者の暮らしに関すること(生活をするためにどういう支援が必要なのかやご自身はどういう支援をすることができるのかなど)を質問しています。また集計する際にエリアごとにクロス集計し、「見える化」を図り計画に活かせればと考えています。</p>